

バンクーバー日系経済団体連絡協議会主催講演会
門司健次郎在カナダ日本国大使 講演
「より広範な日カナダ関係の構築に向けて」

2015年9月9日（水） 於：コーストコールハーバーホテル

自分にとって初となるBC州の公式訪問においてバンクーバーでの講演の機会を頂いたことに感謝を申し上げます。また、懇話会をはじめ本講演会の開催に尽力頂いた日系経済団体に感謝申し上げます。

日本とカナダは、民主主義、人権、法の支配などの基本的な価値観を共有し、良好な関係を築いてきた。1970年代半ばより日加間の経済関係は急速に発展。また、75年より始まった先進国首脳会議からは、世界の政治・経済上の重要な問題について緊密な政策調整を行ってきた。このように、日加関係はますます深まった、と考えていた。ところが、現在、日加関係はその絶頂期にあるのではないこと知ってショックを受けた。貿易と観光の分野を例に取り上げたい。

日加間の総貿易額の最高は2000年。その後、14年までに7%減少した。実際、2002年まで日本はカナダの第2の貿易相手国であったのが、同9年以降は米国、中国、メキシコ、英国に次ぐ5位に後退。BC州では日本との貿易額は、2000年から2014年までに驚くべきことに45%の減少となった。このような状況に陥った原因として、次の3点が考えられる。①日本での約20年にわたる不況、②北米自由貿易協定（NAFTA）はじめ加の締結した自由貿易協定の影響と、日加間での自由貿易協定の未合意。③中国の経済面での台頭。また、観光業では、2014年、日本からカナダへの観光客は28万人近くであったが、この数字は過去最高を記録した1990年代半ばの3分の1でしかない。

両分野における大幅な減少に驚くが、反対に、これは将来へ向けて日加関係を再発展させる可能性への示唆と考えたい。その促進のため、経済関係、安全保障ならびに防衛協力、文化交流の三つの分野に焦点をあて取り組んでいきたい。

（1）経済関係の強化

貿易・エネルギー・科学技術の分野を念頭に、日加経済関係の強化・推進を目指す。また、これまでの経済補完関係を超越することも鍵となる。

第一に、貿易は、日加経済関係の基盤である。日本、カナダを含む12カ国での環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉は、大詰めを迎えている。乳製品、医薬品に係る知的財産や自動車で課題が残っていると報道されているが、日本は、カナダ・米国との自由貿易協定が未合意なこともあってTPP合意は非常に大切であり、早急な妥結を期待している。

また、日本・カナダ経済連携協定についてもTPPの進捗を踏まえ交渉を行って

いく。エネルギーの安定供給、人の移動など、TPPではカバーされない分野での経済連携が可能になるからである。

第二に、エネルギーは日加相互で恩恵が期待できる分野である。日本はエネルギー供給の90%近くを輸入に頼っている。特に電力源としての化石燃料の海外からの輸入は、以前は61%であったのが、2011年の福島第一原子力発電所の事故以来、大幅に増加し、翌12年には88%にも上っている。その中でも液化天然ガス（LNG）の輸入割合は、29%から43%に上昇した。

本年7月に公表された「2030年のエネルギーミックス」では、同年の日本におけるLNG使用量は各種エネルギーのなかで27%を占め、原子力をはじめとする他のエネルギーより高い割合とされた。そのため、LNGの安定供給ならびに輸入先の多角化は今後日本にとって必須の課題である。そこで、政治的に安定し、海上輸送路に隘路の存在しないカナダが注目されている。日本はカナダからのLNGのタイムリーかつ競争力ある価格での輸出が実現することを期待している。

一方、カナダにとっては、LNGの輸出先を多角化することが重要。かつて主な輸出先であった米国は現在、エネルギーを輸出する国になっているからだ。

世界では多くの国々がLNG産出と輸出に力を注いでいる。LNG開発は長期プロジェクトであり、輸出のチャンス逃すとなかなか次が回ってこない。本件についてはタイムリーな決定が重要である。現在のところ、ペトロナスが率いるPNW LNGプロジェクトは、総選挙のため、連邦政府による環境影響評価の結果を待っている状況である。日本政府はこれらのプロジェクトを支援する用意があり、連邦政府や州政府と緊密に連携していく。

第3は科学技術協力であり、1986年の日加科学技術協力協定の締結後、活発に進展してきた。現在、重点研究分野は4つであり、①幹細胞・再生医学、②ナノテクノロジー、③持続可能なエネルギー、④北極研究である。2016年には、新たな研究分野について議論するため、同協定に基づく会合がオタワで開催される予定である。

多くの優秀な研究が行われているUBCとは、量子分野をはじめ、さまざまな分野での連携が期待できる。また、ライフサイエンス分野では、二人の日本人科学者が栄誉あるカナダガードナー国際賞を受賞する予定である。現在進行中の連携プロジェクトに加え、今後もこの分野での両国の協力が続けられることを期待。

第4に、補完関係からの移行である。これまでの日加経済関係は、日本は天然資源をカナダから輸入、製造業品をカナダに輸出という意味で補完関係と呼ばれていた。しかし、カナダも先進工業国であり、対外輸出の上位30%近くが製造業品となっている。そこで、個人的見解ではあるが、今後は、相互間の直接投資などを含めた競争力ある市場での経済関係を推進し、単なる補完関係を越えた次のステージを目指すべきと考える。

第5に、日系企業支援である。カナダには約750の日系企業（オフィス数）があり、そのうち250社がBC州に立地する。製造業、鉱業、エネルギー関連が主要な進出分野。最近、ビデオゲームやアニメ等エンターテインメント分野の企業が新

規参入。

日加経済関係の着実な発展を促進するため、在カナダ日本大使館と四つの総領事館は、日本貿易振興機構（JETRO）などの関係機関と密接に協力しながら、これからも日系企業の活動や新規参入を支援していく。

（２）安全保障・防衛協力の強化

日本の外務省と防衛省で30年近く安全保障・防衛にかかわってきたが、近年の世界の安全保障環境の複雑化に鑑みれば、アジア太平洋地域に属する日本とカナダが安保面での協力を強化することは極めて重要と考える。カナダは大西洋国家であるとともに太平洋国家でもあるが、これまでは大西洋の方に向いていた。最近になり西に目を向けるようになったが、あくまで経済的視点からである。カナダは、アジア太平洋地域について経済的視点のみならず安全保障の視点も持ってバランスのとれた見方をすることが重要である。安定した経済関係を維持するためにも、安全保障関係が良好であることは不可欠であるからである。また、北朝鮮や南シナ海、東シナ海といった地域における安全保障の問題について、日本と共通認識を持ってもらうことを期待する。

現在、新しい安全保障法案が参議院で審議中であり、施行されれば、世界の平和と安定により積極的に貢献する事が可能となる。（安倍総理の戦後70周年談話の一節を引用。）

これまでの両国間の協力には、次のような進展が見られた。①日加の外務・防衛次官級による定期的対話（2プラス2）。日加安保シンポジウムの開催。②日加物品役務相互提供協定（ACSA）：日本の自衛隊とカナダ軍の間での食料・燃料・役務などの相互提供に関する協定。2013年9月、日加で大筋合意。③防衛協力のための交流：自衛隊艦船のバンクーバー、ハリファックスへの寄港、2014年の統合幕僚長の15年ぶりの訪加、海上幕僚長の訪加。現在の世界の状況を考慮しても、安全保障に重点を置くのは現実的なことであり、両国間にとって重要である。

（３）文化交流の促進

次の四つの分野を通して日加両国民の相互理解を促進したい。

第一に、文化交流であり、日本の伝統的文化から現代文化までを含む幅広い文化を紹介する催しを開催する。アニメ、漫画、Jポップなどのポップカルチャーは、特に若い世代に人気があり、日本及び日本文化全体への入口としての役割が期待できる。

例えば、今年8月、モンリオールで開催された日本ポップカルチャーイベント「オタクソン」に参加したが、3日間で35,000人を動員した盛況な催しに、日本の新しい文化の魅力の広がりを感じた。

日本は今やソフトパワー大国であり、ソフトパワーは、うまく使えば、外交においても非常に効果的である。時間の関係もあり、ここではソフトパワーとしての和食と日本酒にのみ触れる。和食は、2013年、自分がユネスコ大使の時にユネス

コ無形文化遺産に登録された。その和食に最も合う飲み物が日本酒であり、自分は、「酒サムライ」として普及に力を入れている。

第二に、教育交流であり、2013年、約11,000の日本人留学生在がカナダに滞在。しかし、カナダから日本に滞在する学生は約350人にすぎなかった。日本人留学生の総数が減少する中、日本からカナダへの留学生は近年増加しており、朗報である。

第三に、人的交流であり、諸外国の青年を日本に招致し、日本各地に配属して語学指導等を通して国際交流を促進しようとするJETプログラムは、1987年開始以来、着実に実績を積んでいる。カナダからの参加者は今日までに8,400人以上にのぼる。

第四に、観光は、経済効果もある有効な交流方法である。2011年の東日本大震災後、激減した日本へのカナダ人観光客の数はこのところ増加傾向にある。2014年には183,000人で過去最高となった。

訪加日本人数については、ピーク時の90年代半ばの3分の1に落ち込んだことは前述したが、日加間を飛ぶ航空便の新規就航などの影響もあり、回復基調にある。官民が連携してさらに双方向の観光を促進していきたい。

(4) 結び

カナダは10月に連邦総選挙を控えている。どのような結果になろうとも、日本とカナダがこれまで培ってきた協力関係が揺らぐことはない。両国に関わる全ての方々と緊密に連携し取り組んでいくことを楽しみにしている。